



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月1日

上場会社名 株式会社ニチレイ

(コード番号：2871 東証・大証第1部)

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 浦野 光人
責任者役職・氏名 財務部長 中村 隆

TEL：(03) 3248 - 2167

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 - ・18年3月期比 連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

詳細については、16ページの「四半期財務情報の作成等に係る事項」をご参照ください。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	113,275	△ 2.6	3,510	△ 5.5	3,430	△ 4.7	1,394	—
18年3月期第1四半期	116,309	4.7	3,715	△ 18.8	3,600	△ 17.3	△ 312	—
(参考) 18年3月期	469,411		16,014		15,660		6,293	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	4.49	—
18年3月期第1四半期	△ 1.00	—
(参考) 18年3月期	19.83	—

(注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	266,067	101,677	38.0	325.91
18年3月期第1四半期	277,863	92,689	33.4	298.76
(参考) 18年3月期	268,501	102,624	38.2	330.40

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△ 1,702	△ 620	2,789	3,819
18年3月期第1四半期	816	△ 441	△ 15	3,481
(参考) 18年3月期	23,883	3,663	△ 27,559	3,290

【参考】

平成19年3月期の連結・個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当期の中間期および通期の連結・個別業績予想を次のとおり変更しております。

なお、詳細につきましては、本日、別途公表しました「持分法適用関連会社株式の一部売却および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想
		(個別は「営業収益」)			当期純利益
連結	中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭
	通期	240,000	8,300	6,100	19.66
個別	中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭
	通期	6,600	2,500	3,800	12.24
		13,300	4,900	5,300	17.08

※ 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、11ページの「3. 注意事項」をご参照ください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

【連結】

(単位：百万円)

主要項目	前第1四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		当第1四半期 連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		対前第1四半期 連結会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	116,309	100.0	113,275	100.0	△ 3,034	△ 2.6
売上原価	93,672	80.5	91,300	80.6	△ 2,372	△ 2.5
売上総利益	22,637	19.5	21,974	19.4	△ 662	△ 2.9
販売費及び一般管理費	18,921	16.3	18,464	16.3	△ 457	△ 2.4
営業利益	3,715	3.2	3,510	3.1	△ 205	△ 5.5
営業外損益	△ 115	△ 0.1	△ 79	△ 0.1	35	—
経常利益	3,600	3.1	3,430	3.0	△ 169	△ 4.7
特別損益	△ 3,835	△ 3.3	△ 603	△ 0.5	3,231	—
税金等調整前四半期純損益	△ 235	△ 0.2	2,826	2.5	3,061	—
法人税等	61	0.1	1,434	1.3	1,373	—
少数株主損益(減算)	16	0.0	△ 2	△ 0.0	△ 18	—
四半期純損益	△ 312	△ 0.3	1,394	1.2	1,707	—

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

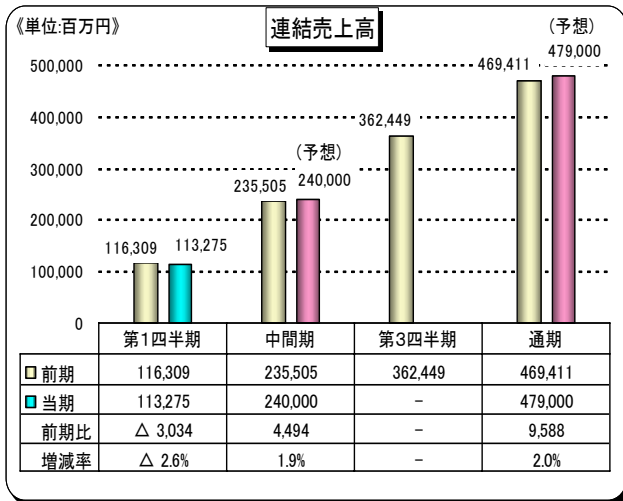
【個別】

(単位：百万円)

主要項目	前第1四半期 会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		当第1四半期 会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		対前第1四半期 会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
営業収益	3,979	100.0	3,154	100.0	△ 825	△ 20.7
営業費用	2,396	60.2	2,006	63.6	△ 390	△ 16.3
営業利益	1,583	39.8	1,148	36.4	△ 435	△ 27.5
営業外損益	334	8.4	659	20.9	325	97.4
経常利益	1,917	48.2	1,807	57.3	△ 109	△ 5.7
特別損益	△ 3,769	△ 94.7	△ 51	△ 1.6	3,717	—
税引前四半期純損益	△ 1,852	△ 46.5	1,755	55.7	3,608	—
法人税等	△ 1,043	△ 26.2	435	13.8	1,479	—
四半期純損益	△ 808	△ 20.3	1,320	41.9	2,128	—

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)



① 連結売上高のポイント

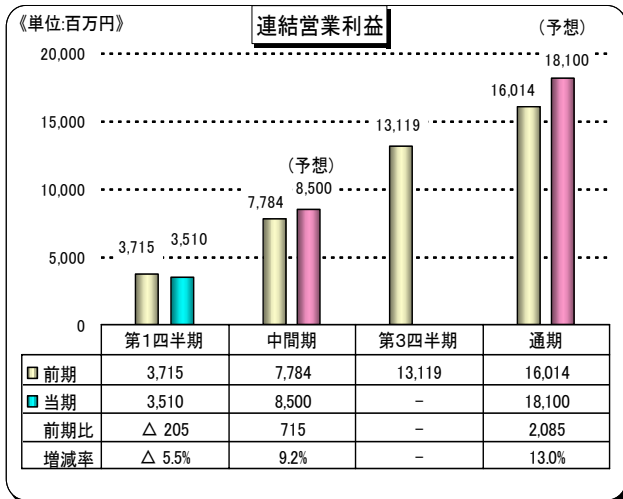
- 《実績》 1,132億円(前期比△30億円(△2.6%))
- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業が前年度に移働した物流センターの貢献などにより順調に推移し増収
 - ・加工食品事業は業務用のチキン加工品が大幅な増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜などのカテゴリーが減収となり前期並みにとどまる
 - ・水産事業は高値になった素材品の取扱いを絞り込んだことなどから減収

《中間期・通期の見通し》

中間期 2,400億円
(前期比+44億円(+1.9%) 期初予想通り)

通期 4,790億円
(前期比+95億円(+2.0%) 期初予想通り)

なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



② 連結営業利益のポイント

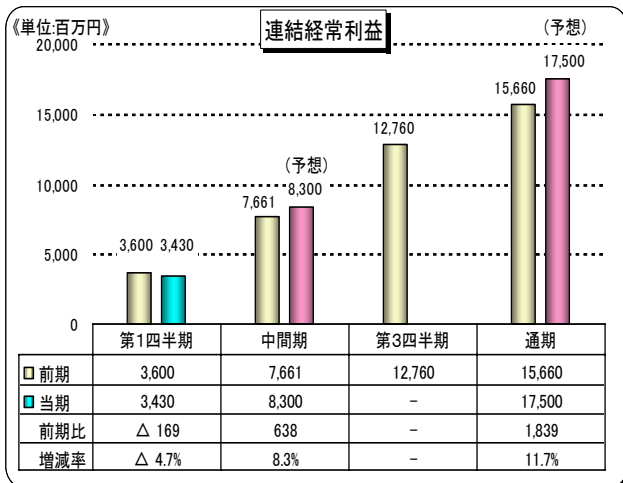
- 《実績》 35億円(前期比△2億円(△5.5%))
- ・低温物流事業は地域保管事業、物流ネットワーク事業が順調に推移し増益
 - ・水産事業は固定費の削減などにより収益は改善
 - ・不動産事業は前期に比べ販売用不動産売却の減少などにより減益
 - ・加工食品事業は積極的な広告費の支出などにより減益
 - 販売費 112億円(前期比△0.5億円)
 - ・販売促進費は効率的な使用への取組みにより3億円減少
 - ・アセロラドリンク発売20周年記念キャンペーンなどにより広告費は6億円増加
 - 一般管理費 72億円(前期比△4億円)
 - ・退職給付費用2億円減少
 - ・減価償却費1億円減少

《中間期・通期の見通し》

中間期 85億円
(前期比 +7億円(+9.2%) 期初予想通り)

通期 181億円
(前期比+20億円(+13.0%) 期初予想通り)

なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



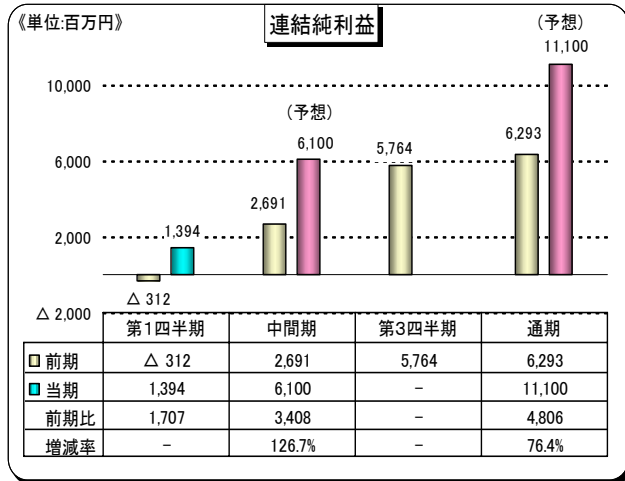
③ 連結経常利益のポイント

- 《実績》 34億円(前期比△1億円(△4.7%))
- 営業外損益 △0.7億円(前期比+0.3億円)
- ・金融収支 △0.9億円(前期比+0.7億円)
 - 有利子負債の削減などにより0.7億円改善
 - ・持分法投資利益 1億円(前期比+0.4億円)

《中間期・通期の見通し》

中間期 83億円
(前期比 +6億円(+8.3%) 期初予想通り)

通期 175億円
(前期比+18億円(+11.7%) 期初予想通り)



④連結純利益のポイント

《実績》13億円（前期比+17億円）

特別利益 0.6億円（前期比+0.5億円）

・土地の売却など固定資産売却益を0.6億円計上

特別損失 6億円（前期比△31億円）

・北海道・関西・九州地区における3物流センターの閉鎖決定などにより、

固定資産の減損損失 1億円

事業所閉鎖損失 2億円 を計上

法人税等 14億円（前期比+13億円）

《中間期・通期の見通し》

中間期 61億円

（前期比+34億円(+126.7%) 期初予想比+18億円）

通期 111億円

（前期比+48億円(+76.4%) 期初予想比+18億円）

持分法適用関連会社株式の一部売却により、特別利益が約30億円発生する見込みとなったことから中間期・通期の業績予想を上方修正

(2) セグメント別の概況

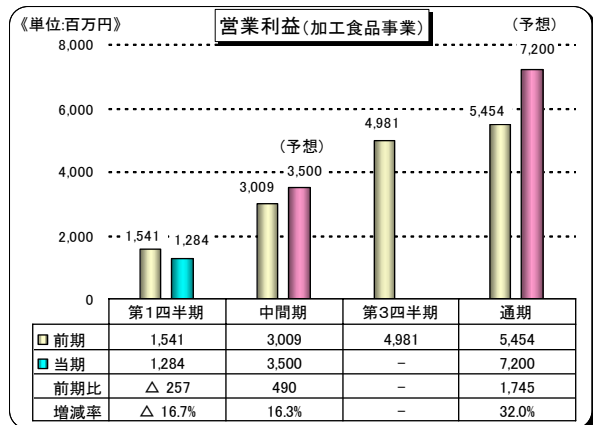
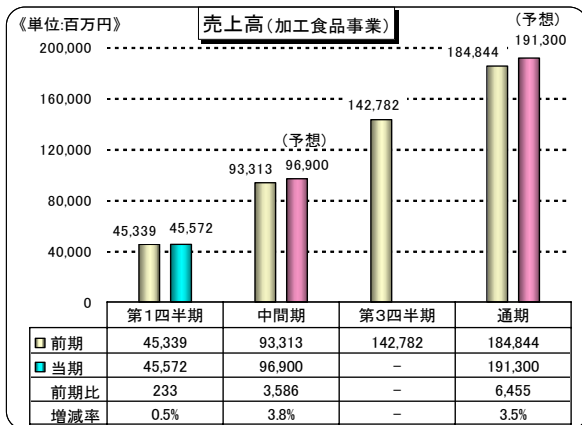
①加工食品事業

《業績のポイント》

売上高 455億72百万円（前期比 +2億33百万円（+0.5%））

営業利益 12億84百万円（前期比 △2億57百万円（△16.7%））

- ・売上は業務用のチキン加工品が大幅な増収となったものの、家庭用の米飯類・中華惣菜、アセロラなどのカテゴリーが減収となり全体では前期並み
- ・営業利益は販売促進費の効率的な使用や生産拠点再編などによる物流費等の削減効果があったものの、冷凍食品とアセロラのテレビコマーシャルの実施による広告費の増加や円安による製品・原材料輸入価格の上昇などにより減益



カテゴリー別のポイント (注) 前期比は(株)ニチレイフーズ単独(旧(株)ニチレイフーズ・プロを含む)の数値により算出
家庭用調理冷凍食品（前期比 5.2%の減収 商品利益は減益）

- ・取引条件の大幅な見直しによる販売促進費の効率的な使用への取組みが奏功し利益率の改善がみられたものの、売上は前期を下回る
- ・着色料・保存料・化学調味料不使用を訴求した「お弁当にGood!」シリーズのテレビコマーシャルの実施により広告費が増加

業務用調理冷凍食品（前期比 6.5%の増収 商品利益は前期並み）

- ・チキン加工品は唐揚げ類とフライ類が前年以來の好調を持続、惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズの新商品「枝豆と豆腐のふんわり天」、外食・給食ルート向けの「とんかつ屋のロースカツ」が増収に寄与
- ・商品利益は円安による製品・原材料輸入価格の上昇の影響などにより前期並みにとどまる

農産加工品（前期比1.9%の減収 商品利益は減益）

- ・ポジティブリスト制施行に向けたアイテムの見直し、天候不順により枝豆などが伸び悩み減収

アセロラ（前期比7.5%の減収 商品利益は減益）

- ・500ml ペットボトル飲料「アセロラCウォーター」は好調に推移するものの、主力商品のアセロラドリンクが伸び悩み減収
- ・アセロラドリンク発売20周年とイメージアップを訴求したテレビコマーシャルの実施により広告費が増加

ウエルネス食品（前期比42.5%の増収 商品利益は減益）

- ・冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズの売上げが順調に推移
- ・管理栄養士と有名シェフが監修した「気くばり御膳シェフズバランス」のテレビコマーシャルを実施

《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高	969億円	（前期比 +35億86百万円（+3.8%）	期初予想通り）
営業利益	35億円	（前期比 +4億90百万円（+16.3%）	期初予想通り）
通期 売上高	1,913億円	（前期比 +64億55百万円（+3.5%）	期初予想通り）
営業利益	72億円	（前期比 +17億45百万円（+32.0%）	期初予想通り）

第2四半期以降、次の施策を実施することにより期初予想を達成できる見通し

- ・家庭用調理冷凍食品はテレビコマーシャルとあわせた店頭販売促進活動を強化するとともに販売促進費の効率的な使用を継続、食卓向け惣菜「おうちおかず」シリーズやカップ入り調理野菜「おかずベジ」シリーズなど新たな食シーンにあわせた商品を発売
- ・業務用調理冷凍食品は重点カテゴリー（チキン加工品、米飯類、コロッケ類）を軸とした成長戦略および商品開発に注力
- ・アセロラは健康価値訴求のためのコミュニケーションの推進とテレビコマーシャルなどによるブランド価値向上により販売拡大に努める

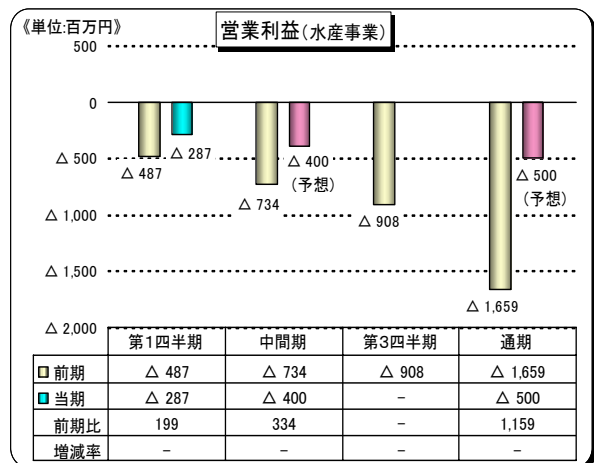
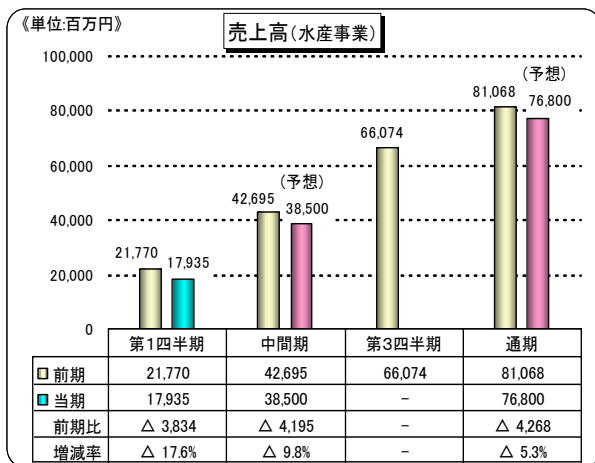
②水産事業**《業績のポイント》**

売上高 179億35百万円（前期比△38億34百万円（△17.6%））

営業利益 △2億87百万円（前期比 +1億99百万円（ - ））

欧米や中国など世界的な市場の拡大が続き、買付競争が激化したことにより高値になった素材品の取扱いを絞り込んだことや、「水産事業再生プラン」にもとづく取扱商材の再検証を進めていることから減収となったものの、固定費の削減などにより営業損失は縮小

- ・「えび」はサウジアラビアえび、中南米えびが順調に推移し増収、えび加工品の原料調達価格高騰による利益率の低下などから利益は前期並み
- ・「魚卵類」は一部魚種の取扱いを絞り込んだことから減収となったものの、販売価格が前期に比べ大きく改善し増益
- ・「たこ」は調達価格の高騰から原料販売が計画通り進まなかった一方、加工品は順調に推移し増益
- ・「貝類」はホタテの在庫圧縮のための販売に伴う損失の発生などにより減益



《中間期・通期の見通し》

中間期	売上高	385億円	(前期比 △41億95百万円 (△9.8%)	期初予想通り)
	営業利益	△4億円	(前期比 +3億34百万円 (-)	期初予想通り)
通期	売上高	768億円	(前期比 △42億68百万円 (△5.3%)	期初予想通り)
	営業利益	△5億円	(前期比 +11億59百万円 (-)	期初予想通り)

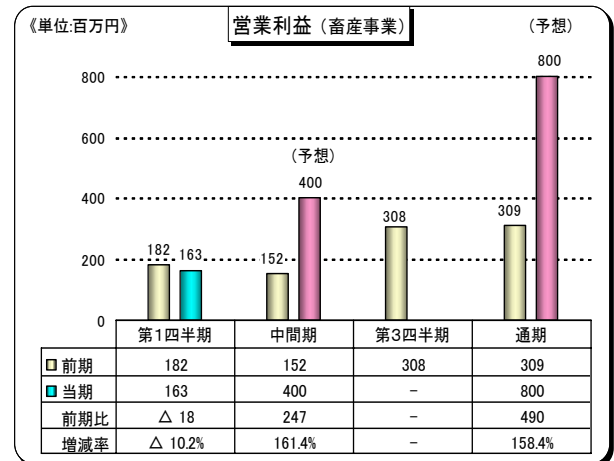
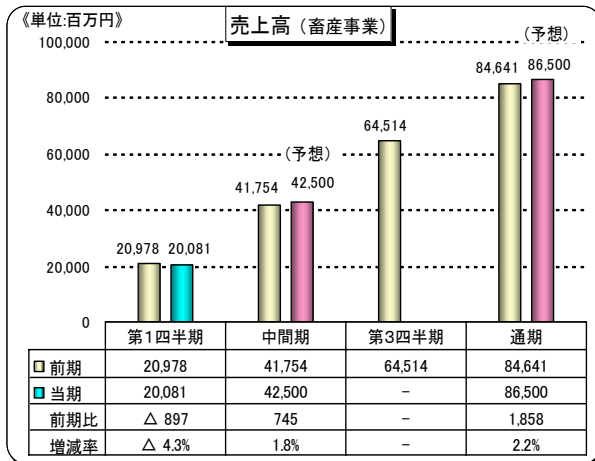
引き続き「水産事業再生プラン」の実現に向けて、固定費の削減や取扱商材の再検証を進めるとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組み収益体質の改善を図る

③畜産事業

《業績のポイント》

売上高	200億81百万円	(前期比 △8億97百万円 (△4.3%)
営業利益	1億63百万円	(前期比 △18百万円 (△10.2%)

- 畜産業界は米国産牛肉のBSE問題や世界的な鳥インフルエンザの影響により不安定な市況が続く
- ・「鶏肉」は加工品へのシフトを進めたものの、輸入冷凍品の市況低迷の影響が響き減収
 - ・「牛肉」は輸入冷凍品が落ち込んだことから減収となったものの、国産品は順調に推移
 - ・「豚肉」は仕入価格の上昇や販売価格の下落により輸入品の市場は低迷、豚肉加工品の伸長により売上げは前期並みを確保



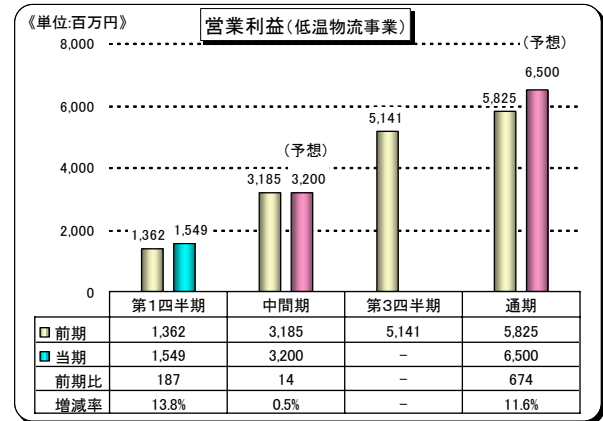
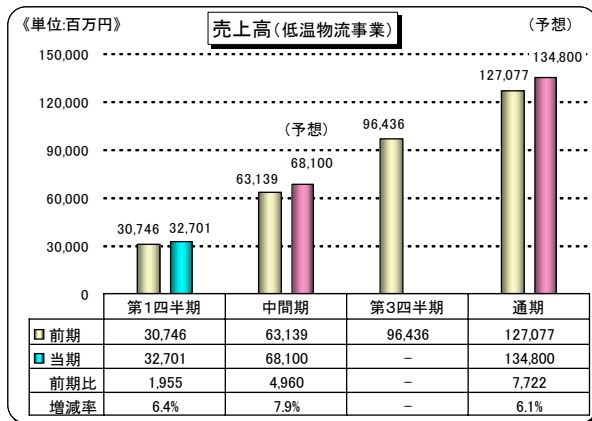
《中間期・通期の見通し》

中間期	売上高	425億円	(前期比 +7億45百万円 (+1.8%)	期初予想通り)
	営業利益	4億円	(前期比 +2億47百万円 (+161.4%)	期初予想通り)
通期	売上高	865億円	(前期比 +18億58百万円 (+2.2%)	期初予想通り)
	営業利益	8億円	(前期比 +4億90百万円 (+158.4%)	期初予想通り)

- ・「鶏肉」は第2四半期以降も大きな環境変化はないと想定されるが、加工品へのシフトをさらに進め利益の確保に努める
- ・米国産牛肉の輸入再開が決定されるなか、「牛肉」・「豚肉」は需要の動向を見極め慎重に対応

④低温物流事業 《業績のポイント》

売上高 327億1百万円（前期比 +19億55百万円（+6.4%））
営業利益 15億49百万円（前期比 +1億87百万円（+13.8%））



事業別のポイント

当社グループの国内における4～6月の入庫量は694千ト（前期比 3.0%の減少）、平均総合在庫率は38.9%（前期比 1.2ポイントの増加）

物流ネットワーク事業（売上高167億81百万円 前期比+9.9% 営業利益3億76百万円 前期比+23.8%）

- ・前年度に稼働した物流センターは増収に貢献したものの、利益面は計画に未達
- ・各物流センターにおいて生産性向上策を推進、不採算事業所の改善効果などにより増益

地域保管事業（売上高114億20百万円 前期比△1.1% 営業利益13億1百万円 前期比+11.6%）

- ・地域密着営業を推進したものの、原産地でのハリケーン等の影響から果汁原料の取扱いが減ったことなどにより売上高は微減
- ・前年度から引き続き東京港湾・関西・九州地区等で高水準の在庫を維持、ローコスト体制も定着し増益へ寄与

海外事業（売上高40億78百万円 前期比+12.7% 営業利益1億27百万円 前期比△34.0%）

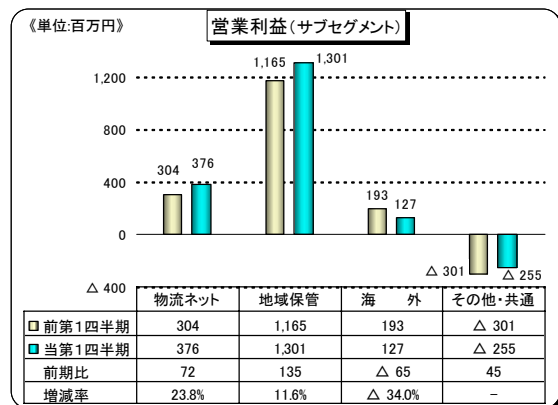
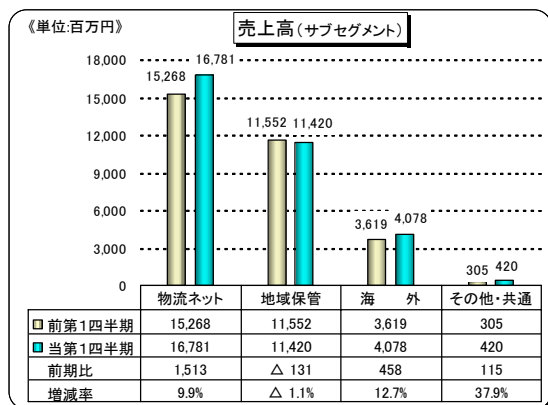
欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

- ・EU拡大に伴う運送需要増加の影響などにより運送事業の拡大が大きく寄与し増収
- ・保管事業は一般貨物の集荷に努めたが低迷状況は継続、加えて果汁原料の取扱高減少が響き減益

中国（上海）地域

- ・取引先の増店による取扱高増加はあるものの、店舗当たりの取扱高が伸び悩み収益悪化

その他の事業・共通（売上高4億20百万円 前期比+37.9% 営業利益△2億55百万円 前期比-）



《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 681億円（前期比 +49億60百万円（+7.9%） 期初予想通り）
営業利益 32億円（前期比 +14百万円（+0.5%） 期初予想通り）
通期 売上高 1,348億円（前期比 +77億22百万円（+6.1%） 期初予想通り）
営業利益 65億円（前期比 +6億74百万円（+11.6%） 期初予想通り）

- ・物流ネットワーク事業は前年度に稼働した物流センターの作業効率化の徹底を図るとともに、下半期の物流センター新規稼働などにより増収を見込む
- ・地域保管事業は地域密着営業を継続的に推進し、ローコスト体制の定着を図り計画を達成できる見通し
- ・海外事業は保管事業の新規商材集荷に努めるとともに、不採算事業所の閉鎖などにより計画達成をめざす

⑤不動産事業

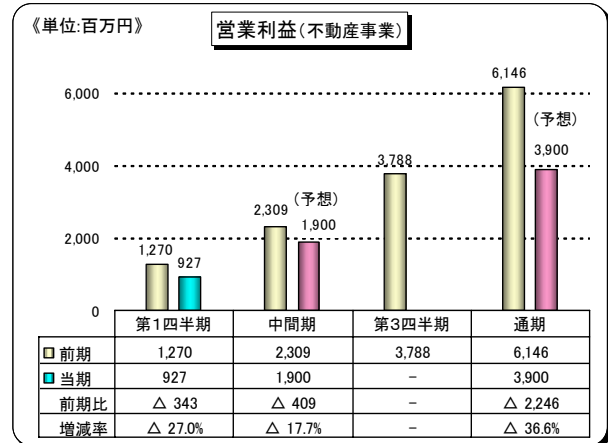
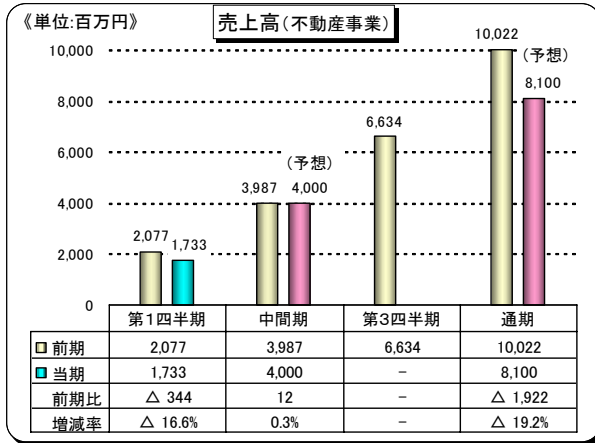
《業績のポイント》

売上高 17億33百万円（前期比 △3億44百万円（△16.6%））

営業利益 9億27百万円（前期比 △3億43百万円（△27.0%））

前期に比べ土地売却の減少などにより減収・減益

- ・賃貸事業は物件の減少などの影響があったものの、リニューアル等による競争力強化などにより安定収益を確保
- ・茨城県牛久市（建売分譲1区画）の宅地分譲を実施



《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 40億円（前期比 +12百万円（+0.3%） 期初予想通り）

営業利益 19億円（前期比 △4億9百万円（△17.7%） 期初予想通り）

通期 売上高 81億円（前期比 △19億22百万円（△19.2%） 期初予想通り）

営業利益 39億円（前期比 △22億46百万円（△36.6%） 期初予想通り）

- ・賃貸用オフィスの設備リニューアル工事の実施等により競争力の強化を推進
- ・茨城県牛久市（建築条件付宅地分譲および建売分譲）および千葉市花見川区（共同戸建分譲）などの宅地分譲を推進

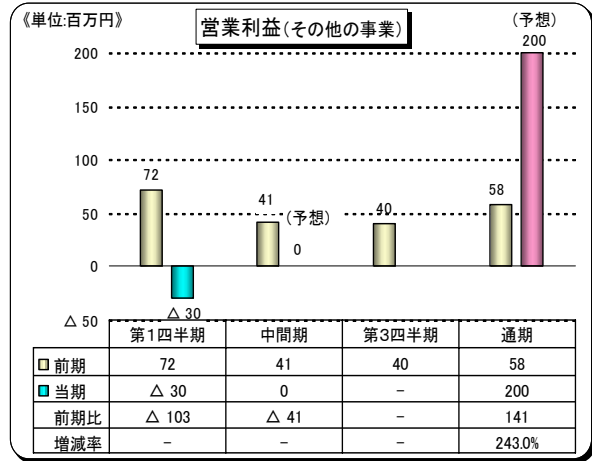
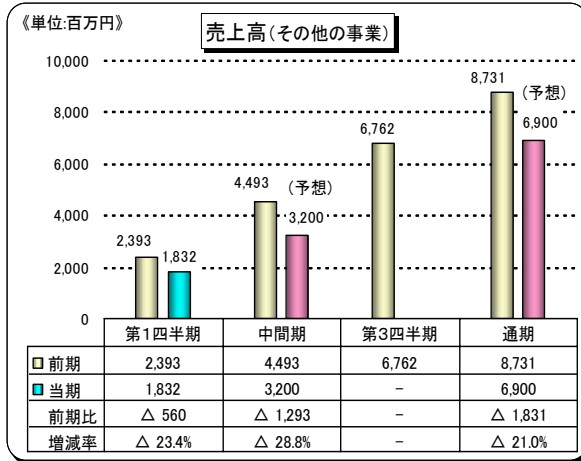
⑥その他の事業

《業績のポイント》

売上高 18億32百万円（前期比 △5億60百万円（△23.4%））

営業利益 △30百万円（前期比 △1億3百万円（－））

- ・ バイオサイエンス事業は簡易診断薬が順調に推移したものの、健康食品用原料など機能性素材の販売が計画通り進まず減収・減益
- ・ Tengu Company, Inc.（テング社、米国）は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続いており営業損失を計上



《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 32億円（前期比 △12億93百万円（△28.8%） 期初予想通り）

営業利益 0億円（前期比 △41百万円（－） 期初予想通り）

通期 売上高 69億円（前期比 △18億31百万円（△21.0%） 期初予想通り）

営業利益 2億円（前期比 +1億41百万円（+243.0%） 期初予想通り）

- ・ バイオサイエンス事業は、簡易診断薬の伸長や機能性素材の回復などにより、売上げ・利益とも前年を上回る見通し

⑦消去または全社

売上高 △65億81百万円（前期比 +4億13百万円）

営業利益 △95百万円（前期比 +1億30百万円）

《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 △132億円（前期比 +6億79百万円 期初予想通り）

営業利益 △1億円（前期比 +79百万円 期初予想通り）

通期 売上高 △254億円（前期比 +15億75百万円 期初予想通り）

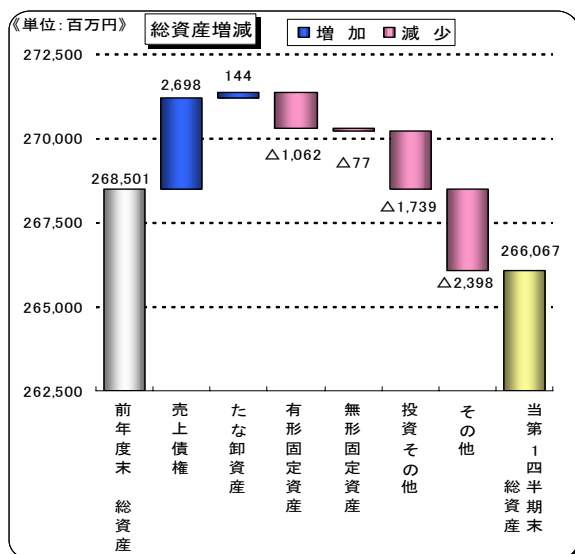
営業利益 0億円（前期比 +1億21百万円 期初予想通り）

2. 財政状態

(1) 主要な資産・負債の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前年度末比)

① 総資産のポイント 2,660億円(24億円の減少)

季節的要因などにより売上債権が増加したものの、固定資産売却代金の入金や株価下落に伴う投資有価証券の時価評価額の減少などにより24億円減少



《流動資産》 1,086億円(4億円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金) 670億円(26億円の増加)

・期間売上高の増加など季節的な要因による増加

繰延税金資産 23億円(7億円の減少)

その他の流動資産 45億円(21億円の減少)

・固定資産売却代金の入金などにより未収入金が32億円減少

《有形固定資産》 1,069億円(10億円の減少)

・設備投資により10億円増加

・減価償却20億円などにより21億円減少

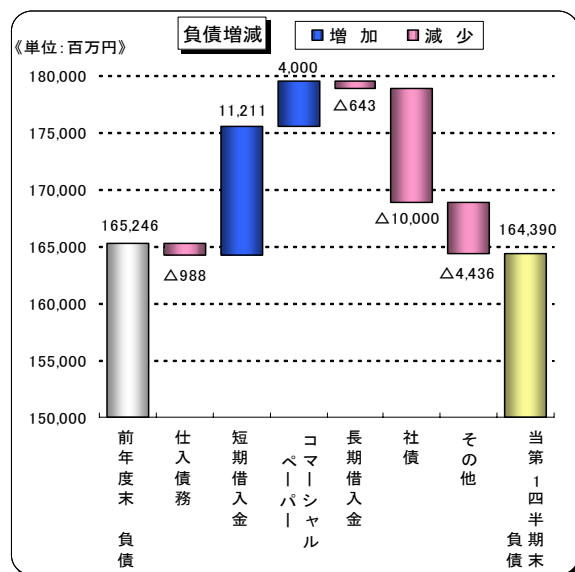
《投資その他の資産》 468億円(17億円の減少)

投資有価証券 325億円(20億円の減少)

・株価下落に伴う時価評価額の減少などによる

② 負債のポイント 1,643億円(8億円の減少)

季節的要因により有利子負債が増加した一方、未払法人税等や繰延税金負債などが減少



《流動負債》 847億円(16億円の増加)

仕入債務(支払手形及び買掛金) 250億円(9億円の減少)

短期借入金 242億円(112億円の増加)

商業ペーパー 40億円(40億円の増加)

長期借入金(1年以内返済) 28億円(11億円の増加)

・返済6億円、長期借入金からの振替18億円

社債(1年以内償還) (100億円の減少)

・第15回無担保社債を償還(平成18年5月2日)

未払法人税等 9億円(25億円の減少)

・法人税等の確定納付による

《固定負債》 796億円(25億円の減少)

長期借入金 347億円(18億円の減少)

・長期借入金(1年以内返済)への振替18億円

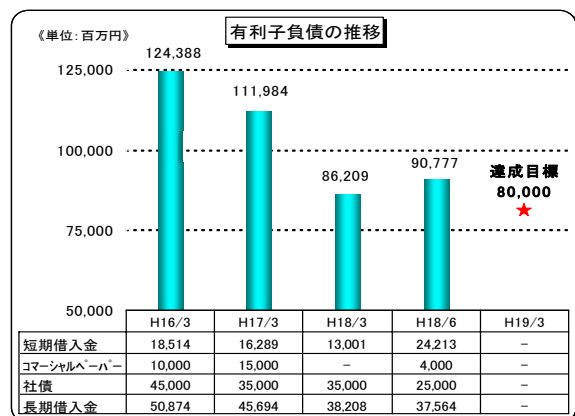
繰延税金負債 25億円(6億円の減少)

・その他有価証券評価差額金の減少などによる

(注) グラフの長期借入金、社債は、次の各勘定増減額の合計額であります。

長期借入金：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)

社債：社債、社債(1年以内償還)



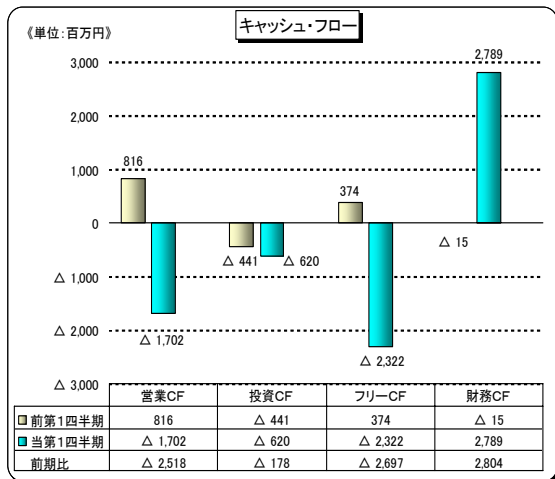
《有利子負債のポイント》

有利子負債の当第1四半期末残高

907億円(45億円の増加)

・法人税等の納付、配当金の支払や季節的要因による営業資金の増加などにより有利子負債は45億円増加

(注) グラフの「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業ペーパー、社債の各期末残高の合計額であります。

(2) キャッシュ・フローの概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期比）**① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント**

17億円の支出(25億円の支出増加)

- ・ 経常利益は前年並みの34億円を計上し、うち非資金費用の減価償却費は22億円
- ・ 法人税等の支払額は38億円の支出
- ・ 営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）は、季節的要因により売上債権が増加したことなどから37億円の支出

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

6億円の支出(1億円の支出増加)

- ・ 固定資産の取得や売却などにより6億円の支出

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

27億円の収入(28億円の収入増加)

- ・ 季節的な要因による運転資金の増加や創立60周年記念配当を実施したことなどにより27億円の収入

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ5億29百万円増加し、38億19百万円となりました。

(3) 設備投資等の概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期比）
《ポイント》

資本的支出額 11億円（1億円の増加）

設備投資額 10億円（2億円の増加）

減価償却費 22億円（3億円の減少）

なお、当第1四半期連結会計期間末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

《新たに確定した重要な設備投資計画の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	(株)ニチレイフーズ 森工場	生産工場の増設 (コロッケライン)	1,350	日産 24 t 延床面積 1,900 m ²
	(株)ニチレイフーズ 関西工場	ハンバーグ生産ライン の増設	532	日産 12 t

《年初に確定している主な設備投資計画の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	Nichirei do Brazil Agricola Ltda.	生産工場の増設	551	日産 90 t
低温物流事業	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設 (平成18年10月竣工予定)	974	冷蔵 7,146 t
	(株)ロジスティクス・ ネットワーク 石狩物流センター(仮称)	物流センターの新設 (平成18年11月竣工予定)	2,069	冷蔵 11,413 t

3. 注意事項

この第1四半期財務・業績の概況（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。

ニチレイグループの経営成績および財政状態等に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のようなものがありますが、業績に与えるリスクはこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

1. 食品に関する衛生問題等によるリスク
2. 商品や原材料の価格変動のリスク
3. 商品回収のリスク
4. 固定資産および有価証券の保有リスク
5. 為替変動リスク

四半期連結財務諸表等

1 四半期連結貸借対照表

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年6月30日現在)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成18年6月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)		対 前 連 結 会 計 年 度 比 較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	3,481		3,819		3,290			529
2 受取手形及び売掛金	69,126		67,014		64,315			2,698
3 たな卸資産	32,635		31,181		31,037			144
4 繰延税金資産	2,979		2,378		3,138			△ 760
5 その他の流動資産	5,126		4,545		6,698			△ 2,153
貸倒引当金	△ 314		△ 308		△ 295			△ 13
流動資産合計	113,036	40.7	108,630	40.8	108,185	40.3		444
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	69,180		64,168		64,973			△ 804
(2) 機械装置及び運搬具	15,151		14,351		14,537			△ 185
(3) 土地	27,079		26,095		26,087			8
(4) 建設仮勘定	75		1,002		1,058			△ 55
(5) その他の有形固定資産	1,504	112,992	1,360	106,978	1,385	108,041	40.2	△ 24
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定	121		53		70			△ 17
(2) その他の無形固定資産	6,768	6,890	3,588	3,641	3,648	3,718	1.4	△ 60
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	27,711		32,515		34,580			△ 2,064
(2) 繰延税金資産	5,666		1,597		1,627			△ 29
(3) その他の投資その他の資産	12,857		13,846		13,497			349
貸倒引当金	△ 1,291	44,944	△ 1,143	46,816	△ 1,148	48,555	18.1	5
固定資産合計	164,827	59.3	157,436	59.2	160,316	59.7		△ 2,879
資産合計	277,863	100.0	266,067	100.0	268,501	100.0		△ 2,434
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	26,226		25,006		25,994			△ 988
2 短期借入金	18,426		24,213		13,001			11,211
3 コマーシャルペーパー	15,000		4,000		—			4,000
4 長期借入金(1年以内返済)	7,369		2,827		1,645			1,182
5 社債(1年以内償還)	10,000		—		10,000			△ 10,000
6 未払費用	17,199		18,057		19,254			△ 1,196
7 未払法人税等	1,559		973		3,505			△ 2,531
8 その他の流動負債	9,045		9,683		9,664			19
流動負債合計	104,826	37.7	84,761	31.9	83,064	30.9		1,696
II 固定負債								
1 社債	25,000		25,000		25,000			—
2 長期借入金	36,790		34,736		36,562			△ 1,826
3 繰延税金負債	1,029		2,505		3,134			△ 628
4 退職給付引当金	2,954		3,278		3,275			3
5 役員退職慰労引当金	403		197		504			△ 307
6 預り保証金	11,451		11,418		11,426			△ 8
7 連結調整勘定	19		32		36			△ 3
8 リース資産減損勘定	1,892		2,132		2,196			△ 63
9 その他の固定負債	68		325		44			280
固定負債合計	79,610	28.7	79,628	29.9	82,181	30.6		△ 2,553
負債合計	184,436	66.4	164,390	61.8	165,246	61.5		△ 856
(少数株主持分)								
少数株主持分	737	0.3	—	—	630	0.2		—
(資本の部)								
I 資本金	30,307	10.9	—	—	30,307	11.3		—
II 資本剰余金	23,705	8.5	—	—	23,706	8.8		—
III 利益剰余金	34,115	12.3	—	—	39,627	14.8		—
IV その他有価証券評価差額金	4,561	1.6	—	—	8,353	3.1		—
V 為替換算調整勘定	229	0.1	—	—	890	0.3		—
VI 自己株式	△ 230	△ 0.1	—	—	△ 261	△ 0.1		—
資本合計	92,689	33.4	—	—	102,624	38.2		—
負債、少数株主持分及び資本合計	277,863	100.0	—	—	268,501	100.0		—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	—		30,307		—			—
2 資本剰余金	—		23,706		—			—
3 利益剰余金	—		39,035		—			—
4 自己株式	—		△ 268		—			—
株主資本合計	—	—	92,782	34.9	—	—		—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	—		7,255		—			—
2 繰延ヘッジ損益	—		△ 90		—			—
3 為替換算調整勘定	—		1,140		—			—
評価・換算差額等合計	—	—	8,305	3.1	—	—		—
III 少数株主持分	—	—	589	0.2	—	—		—
純資産合計	—	—	101,677	38.2	—	—		—
負債純資産合計	—	—	266,067	100.0	—	—		—

2 四半期連結損益計算書

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		対 前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 比 較		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	116,309	100.0	113,275	100.0	△ 3,034	△ 2.6	469,411	100.0
II 売上原価	93,672	80.5	91,300	80.6	△ 2,372	△ 2.5	377,834	80.5
売上総利益	22,637	19.5	21,974	19.4	△ 662	△ 2.9	91,577	19.5
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費								
(1) 運送費・保管料	3,975		3,713		△ 261		15,821	
(2) 販売促進費	4,803		4,499		△ 304		19,058	
(3) 広告費	996		1,608		612		3,896	
(4) 販売手数料	910		894		△ 15		3,822	
(5) 貸倒引当金繰入額	54		14		△ 39		53	
(6) その他の販売費	533		487		△ 46		2,150	
販売費合計	11,273		11,218		△ 54		44,803	
2 一般管理費								
(1) 報酬・給料・賞与・手当	3,322		3,324		2		13,519	
(2) 退職給付費用	272		3		△ 269		1,063	
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	72		65		△ 6		212	
(4) 福利費	510		477		△ 33		2,001	
(5) 減価償却費	283		180		△ 103		1,158	
(6) 連結調整勘定償却額	17		17		—		68	
(7) 旅費・交通費	388		409		21		1,541	
(8) 通信費	124		119		△ 5		505	
(9) 賃借料	530		561		31		2,212	
(10) 業務委託料	613		539		△ 73		2,209	
(11) 研究開発費	496		509		13		2,042	
(12) その他の一般管理費	1,015		1,038		22		4,223	
一般管理費合計	7,648	18,921	7,245	18,464	△ 402	△ 457	30,759	75,563
営業利益	3,715	3.2	3,510	3.1	△ 205	△ 5.5	16,014	3.4
IV 営業外収益								
1 受取利息	14		25		11		71	
2 受取配当金	186		191		4		249	
3 持分法による投資利益	76		120		43		1,071	
4 その他の営業外収益	289	566	251	588	△ 38	22	1,357	2,749
V 営業外費用								
1 支払利息	364		307		△ 56		1,374	
2 たな卸資産廃棄損	64		47		△ 17		327	
3 その他の営業外費用	253	682	313	668	60	△ 13	1,402	3,103
経常利益	3,600	3.1	3,430	3.0	△ 169	△ 4.7	15,660	3.3
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	8		62		53		5,453	
2 貸倒引当金戻入益	5		4		△ 0		93	
3 関係会社株式売却益	1		—		△ 1		52	
4 投資有価証券売却益	—		—		—		970	
5 関係会社増資によるみなし売却益	—	16	—	66	—	50	58	6,629
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	231		0		△ 231		2,421	
2 固定資産除却損	44		132		88		607	
3 減損損失	3,575		183		△ 3,391		4,153	
4 事業所閉鎖損失	—		285		285		1,439	
5 投資有価証券評価損	—		68		68		—	
6 特別退職金	—	3,851	—	670	—	△ 3,180	530	9,151
税金等調整前四半期(当期)純利益	—	—	2,826	2.5	2,826	—	13,138	2.8
税金等調整前四半期(当期)純損失	235	0.2	—	—	△ 235	—	—	—
法人税等	61	0.1	1,434	1.3	1,373	—	6,746	1.4
少数株主利益	16	0.0	—	—	△ 16	—	98	0.0
少数株主損失	—	—	2	0.0	2	—	—	—
四半期(当期)純利益	—	—	1,394	1.2	1,394	—	6,293	1.3
四半期(当期)純損失	312	0.3	—	—	△ 312	—	—	—

3 四半期連結剰余金計算書および四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

区 分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		23,705		23,705
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	1	1
III 資本剰余金四半期末(期末)残高		23,705		23,706
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		35,495		35,495
II 利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	—	—	6,293	6,293
III 利益剰余金減少高				
1 四半期(当期)純損失	312		—	
2 配当金	931		1,862	
3 役員賞与	135		135	
4 在外連結子会社の会計基準変更による減少額	—	1,380	162	2,160
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		34,115		39,627

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
四半期連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
四半期純利益			1,394		1,394						1,394
自己株式の取得				△ 7	△ 7						△ 7
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					—	△ 1,098	△ 90	250	△ 938	△ 41	△ 979
四半期連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	0	△ 591	△ 6	△ 598	△ 1,098	△ 90	250	△ 938	△ 41	△ 1,577
平成18年6月30日残高(百万円)	30,307	23,706	39,035	△ 268	92,782	7,255	△ 90	1,140	8,305	589	101,677

4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	対 前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 比 較	前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	—	2,826	2,826	13,138
2 税金等調整前四半期(当期)純損失	△ 235	—	235	—
3 減価償却費	2,628	2,229	△ 399	10,775
4 減損損失	3,575	183	△ 3,391	4,153
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)	62	10	△ 52	△ 39
6 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 432	7	440	△ 334
7 前払年金費用の減少額(△増加額)	860	△ 428	△ 1,288	△ 53
8 持分法による投資利益	△ 76	△ 120	△ 43	△ 1,071
9 固定資産除却損	26	82	56	365
10 事業所閉鎖損失	—	246	246	1,213
11 投資有価証券評価損	—	68	68	—
12 関係会社増資によるみなし売却益	—	—	—	△ 58
13 受取利息及び受取配当金	△ 200	△ 217	△ 16	△ 320
14 支払利息	364	307	△ 56	1,374
15 固定資産売却損(△売却益)	222	△ 61	△ 284	△ 3,032
16 投資有価証券売却益	—	—	—	△ 970
17 関係会社株式売却益	△ 1	—	1	△ 52
18 売上債権の増加額	△ 5,072	△ 2,622	2,450	△ 139
19 たな卸資産の減少額(△増加額)	381	△ 183	△ 565	1,624
20 仕入債務の増加額(△減少額)	1,658	△ 990	△ 2,648	1,431
21 その他	△ 984	470	1,454	△ 704
小計	2,777	1,810	△ 967	27,297
22 利息及び配当金の受取額	252	596	344	525
23 利息の支払額	△ 442	△ 266	175	△ 1,355
24 法人税等の支払額	△ 1,770	△ 3,842	△ 2,071	△ 2,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	△ 1,702	△ 2,518	23,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 861	△ 1,798	△ 936	△ 4,564
2 有形固定資産の売却による収入	602	71	△ 530	8,500
3 投資有価証券の取得による支出	△ 72	△ 6	65	△ 682
4 投資有価証券の売却による収入	75	219	143	1,695
5 短期貸付金の純減少額(△純増加額)	△ 3	20	24	△ 77
6 長期貸付金の回収による収入	1	0	△ 0	3
7 その他	△ 183	872	1,055	△ 1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441	△ 620	△ 178	3,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)	2,215	11,145	8,929	△ 3,266
2 コマーシャルペーパーの純増加額(△純減少額)	—	4,000	4,000	△ 15,000
3 長期借入れによる収入	—	—	—	800
4 長期借入金の返済による支出	△ 1,513	△ 657	855	△ 8,271
5 社債の償還による支出	—	△ 10,000	△ 10,000	—
6 配当金の支払額	△ 790	△ 1,698	△ 907	△ 1,864
7 その他	73	0	△ 72	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	2,789	2,804	△ 27,559
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35	62	26	215
V 現金及び現金同等物の増加額	394	529	134	203
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,087	3,290	203	3,087
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,481	3,819	337	3,290

四半期財務情報の作成等に係る事項

1 会計処理の方法における簡便な方法

(1) 税効果会計

①当社、(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外としております。

②その他の連結子会社

前連結会計年度末に計上した繰延税金資産および繰延税金負債をそのまま計上しております。

ただし、当第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。

(2) 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算

①当社、(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

当第1四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは申告調整の対象外としております。

②その他の連結子会社

税金等調整前四半期純利益に対し当連結会計年度における法定実効税率を乗じて算出しております。

2 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は101,178百万円であります。

3 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を従来通り計上しております。

4 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

(新規設立による増加 2社)

(株)ニチレイフーズダイレクト、(株)NKトランス

(合併による減少 1社)

(株)ニチレイフーズ・プロ

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	45,113	21,109	20,028	26,695	1,765	1,598	116,309	—	116,309
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	226	660	949	4,050	312	794	6,994	(6,994)	—
計	45,339	21,770	20,978	30,746	2,077	2,393	123,304	(6,994)	116,309
営業費用	43,797	22,257	20,796	29,383	807	2,320	119,362	(6,768)	112,593
営業利益または営業損失(△)	1,541	△ 487	182	1,362	1,270	72	3,942	(226)	3,715

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	45,382	17,478	19,260	28,759	1,393	1,000	113,275	—	113,275
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	189	457	820	3,942	339	832	6,581	(6,581)	—
計	45,572	17,935	20,081	32,701	1,733	1,832	119,856	(6,581)	113,275
営業費用	44,287	18,222	19,917	31,151	806	1,863	116,250	(6,485)	109,764
営業利益または営業損失(△)	1,284	△ 287	163	1,549	927	△ 30	3,606	(95)	3,510

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、菌の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	183,904	78,856	80,984	111,650	8,583	5,431	469,411	—	469,411
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	939	2,211	3,657	15,427	1,438	3,299	26,975	(26,975)	—
計	184,844	81,068	84,641	127,077	10,022	8,731	496,386	(26,975)	469,411
営業費用	179,390	82,728	84,331	121,252	3,875	8,673	480,251	(26,854)	453,397
営業利益または営業損失(△)	5,454	△ 1,659	309	5,825	6,146	58	16,135	(121)	16,014

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

以上